

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第92期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社アーレスティ
【英訳名】	AHRESTY CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 新
【本店の所在の場所】	東京都中野区中央一丁目38番1号
【電話番号】	03(5332)6001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 古屋 茂
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中央一丁目38番1号
【電話番号】	03(5332)6001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 古屋 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第3四半期連結 累計期間	第92期 第3四半期連結 累計期間	第91期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	74,940	78,569	103,800
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	280	65	888
四半期純損失( )又は当期純利益 (百万円)	2,205	780	1,420
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	4,067	300	1,109
純資産額(百万円)	30,237	34,989	35,414
総資産額(百万円)	98,187	103,084	105,208
1株当たり四半期純損失金額( )又は 1株当たり当期純利益金額(円)	102.32	36.21	65.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	65.63
自己資本比率(%)	30.73	33.87	33.60

回次	第91期 第3四半期連結 会計期間	第92期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	76.90	11.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 印はマイナスを示しております。
4. 第91期第3四半期連結累計期間及び第92期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等による回復傾向がみられたものの、世界景気の減速等を背景に、輸出の減少や設備投資が弱い動きとなるなど弱含みの展開となりました。海外においては、米国における緩やかな景気の回復傾向や、中国において鈍化していた景気拡大のテンポについても安定化の兆しがみられたものの、インドにおいては景気拡大のテンポが弱まっているなど、総じて弱い回復にとどまりました。

このような環境の中で、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高78,569百万円（前年同四半期比4.8%増）、営業利益261百万円（前年同四半期比138.6%増）、経常損失65百万円（前年同四半期は経常損失280百万円）、四半期純損失780百万円（前年同四半期は四半期純損失2,205百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ダイカスト事業 日本

国内では、主要顧客である自動車メーカーにおいて、エコカー補助金の効果による国内販売増や東日本大震災の復興需要などに支えられ生産は増加していたものの、第3四半期以降はエコカー補助金終了の反動や自動車輸出の減少等により生産が減少しました。当社においては、主に輸出向け製品の受注減少等の影響を受け、売上高は45,848百万円（前年同四半期比4.0%減）となりました。収益面においては、売上高減少の影響及び新規製品の立ち上げに伴う設備投資による固定費の増加、東海工場の集約に伴う一時的な費用増の影響等によりセグメント利益は65百万円（前年同四半期比92.7%減）となりました。

#### ダイカスト事業 北米

北米では、東日本大震災の影響により減少した主要顧客からの受注が回復し、アメリカでの自動車販売も緩やかな景気回復のもとで好調であることから受注が増加し、売上高は16,102百万円（前年同四半期比24.3%増）となりました。収益面においては、受注増の影響や、メキシコで発生していた生産対応の遅れによる費用を削減したこと等により、セグメント利益は607百万円（前年同四半期はセグメント損失296百万円）となりました。

#### ダイカスト事業 アジア

中国では、平成23年夏より合肥における新拠点が操業開始した影響に加え、広州及びインドにおいても新規製品の量産が本格化したことにより受注が増加し、アジアでの売上高は12,802百万円（前年同四半期比31.7%増）となりました。収益面においては、インド及び合肥での先行投資による固定費の増加影響等により、セグメント損失は423百万円（前年同四半期はセグメント損失530百万円）となりました。

#### アルミニウム事業

アルミニウム事業においては、二次合金地金の出荷量が前年同四半期比で10.0%増となったものの、円高やLME市況低迷の影響によって価格が抑えられたことから、売上高は2,776百万円（前年同四半期比3.5%減）となりました。収益面においては、使用原材料を含む原価低減活動を図ったことにより、セグメント利益は48百万円（前年同四半期はセグメント損失18百万円）となりました。

#### 完成品事業

完成品事業においては、国内シェアは増加したものの、主要販売先である半導体関連企業の設備投資が低調であることに加え、通信会社のデータセンター向け物件の需要も低い水準で推移したことにより、売上高は1,039百万円（前年同四半期比36.0%減）となりました。収益面においては、受注減少の影響等により、セグメント損失は35百万円（前年同四半期はセグメント利益38百万円）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、369百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,778,220	21,778,220	東京証券取引所 市場第二部	株主としての権利内容 に制限のない、標準と なる株式であり、単元 株式数は100株であり ます。
計	21,778,220	21,778,220	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	21,778	-	5,117	-	8,177

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 213,800	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,516,000	215,150	同上
単元未満株式	普通株式 48,420	-	同上
発行済株式総数	21,778,220	-	-
総株主の議決権	-	215,150	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株（議決権10個）及び証券保管振替機構名義の株式が100株（議決権1個）含まれております。なお、「議決権の数」欄には、実質的に所有していない株式に係る議決権の数10個が含まれておらず、同機構名義の株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己株式） 株）アーレスティ	東京都中野区中央1-38-1	213,800	-	213,800	1.0
計	-	213,800	-	213,800	1.0

（注）上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株あり、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の「株式数」欄に含めておりますが、「議決権の数」欄には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,358	5,284
受取手形及び売掛金	24,541	19,333
商品及び製品	2,153	2,721
仕掛品	3,826	4,027
原材料及び貯蔵品	2,657	2,671
その他	3,949	3,789
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	44,486	37,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,433	11,169
機械装置及び運搬具(純額)	25,228	25,712
土地	5,716	5,716
建設仮勘定	8,747	10,850
その他(純額)	4,009	5,020
有形固定資産合計	54,135	58,468
無形固定資産	901	886
投資その他の資産		
投資有価証券	5,150	5,343
その他	535	558
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	5,685	5,901
固定資産合計	60,721	65,256
資産合計	105,208	103,084
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,653	12,714
電子記録債務	-	3,577
短期借入金	4,541	4,169
1年内返済予定の長期借入金	9,133	9,057
未払法人税等	273	237
賞与引当金	1,092	731
事業構造改善引当金	-	301
製品保証引当金	448	173
災害損失引当金	104	20
その他	7,919	7,505
流動負債合計	42,166	38,487
固定負債		
長期借入金	19,674	21,617
退職給付引当金	3,790	3,923
事業構造改善引当金	482	-
その他	3,680	4,066
固定負債合計	27,627	29,606
負債合計	69,794	68,094

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,117	5,117
資本剰余金	8,359	8,359
利益剰余金	26,240	25,330
自己株式	320	320
株主資本合計	39,397	38,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,846	1,964
為替換算調整勘定	5,897	5,535
その他の包括利益累計額合計	4,050	3,570
新株予約権	67	73
純資産合計	35,414	34,989
負債純資産合計	105,208	103,084



( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	74,940	78,569
売上原価	67,547	71,254
売上総利益	7,392	7,314
販売費及び一般管理費	7,282	7,052
営業利益	109	261
営業外収益		
受取利息	29	16
受取配当金	85	89
負ののれん償却額	54	-
為替差益	-	75
スクラップ売却益	51	53
その他	141	135
営業外収益合計	362	370
営業外費用		
支払利息	486	593
為替差損	208	-
その他	57	104
営業外費用合計	752	698
経常損失( )	280	65
特別利益		
固定資産売却益	10	2
補助金収入	-	168
特別利益合計	10	171
特別損失		
固定資産除売却損	67	134
退職給付制度改定損	22	-
製品保証費用	1,504	-
災害による損失	205	-
その他	11	-
特別損失合計	1,810	134
税金等調整前四半期純損失( )	2,080	29
法人税、住民税及び事業税	592	702
法人税等調整額	467	48
法人税等合計	125	750
少数株主損益調整前四半期純損失( )	2,205	780
四半期純損失( )	2,205	780

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	2,205	780
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	537	117
繰延ヘッジ損益	16	-
為替換算調整勘定	1,341	362
その他の包括利益合計	1,861	480
四半期包括利益	4,067	300
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,067	300
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	137百万円	100百万円
支払手形	1,332	1,913
流動負債のその他(設備支払手形)	57	75

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	6,941百万円	8,325百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会決議	普通株式	129	6	平成23年3月31日	平成23年6月8日	利益剰余金
平成23年11月9日 取締役会決議	普通株式	64	3	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月14日 取締役会決議	普通株式	64	3	平成24年3月31日	平成24年6月7日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会決議	普通株式	64	3	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	ダイカスト事業			アルミニウム事業	完成品事業	
	日本	北米	アジア			
売上高						
外部顧客への売上高	47,759	12,955	9,723	2,877	1,624	74,940
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,580	9	446	1,543	1	4,582
計	50,339	12,965	10,169	4,420	1,626	79,522
セグメント利益又は損失( )	898	296	530	18	38	90

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	90
セグメント間取引消去	19
四半期連結損益計算書の営業利益	109

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	ダイカスト事業			アルミニウム事業	完成品事業	
	日本	北米	アジア			
売上高						
外部顧客への売上高	45,848	16,102	12,802	2,776	1,039	78,569
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,797	2	390	1,781	0	4,972
計	48,645	16,105	13,192	4,558	1,040	83,542
セグメント利益又は損失( )	65	607	423	48	35	263

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	263
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	261

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	102円32銭	36円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	2,205	780
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	2,205	780
普通株式の期中平均株式数(株)	21,556,216	21,564,416

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月9日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....64百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月5日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

株式会社 アーレスティ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中川 正行 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下条 修司 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中塚 亨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アーレスティの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アーレスティ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。